



平成28年12月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年11月4日

上場会社名 三井海洋開発株式会社 上場取引所 東
 コード番号 6269 URL http://www.modec.com/jp
 代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名)宮崎 俊郎
 問合せ先責任者 (役職名)常務執行役員 (氏名)高野 育浩 (TEL)03(5290)1200
 四半期報告書提出予定日 平成28年11月7日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有 「2016年12月期 第3四半期決算補足説明資料」
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

1. 平成28年12月期第3四半期の連結業績(平成28年1月1日～平成28年9月30日) (百万円未満切捨て)

(1) 連結経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年12月期第3四半期	149,372	△34.1	4,844	67.7	10,620	13.7	8,026	20.8
27年12月期第3四半期	226,587	△12.3	2,889	182.4	9,336	38.9	6,644	—

(注) 包括利益 28年12月期第3四半期 △12,409百万円(—%) 27年12月期第3四半期 5,411百万円(494.1%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
28年12月期第3四半期	142.30	—
27年12月期第3四半期	117.80	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
28年12月期第3四半期	277,929	100,529	31.9
27年12月期	354,464	114,983	28.7

(参考) 自己資本 28年12月期第3四半期 88,664百万円 27年12月期 101,555百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
27年12月期	—	17.50	—	17.50	35.00
28年12月期	—	18.75	—	—	—
28年12月期(予想)	—	—	—	18.75	37.50

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成28年12月期の連結業績予想(平成28年1月1日～平成28年12月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	230,000	△22.2	7,000	37.9	15,000	17.0	9,000	54.5	159.55

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無
- (4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	28年12月期3Q	56,408,000株	27年12月期	56,408,000株
② 期末自己株式数	28年12月期3Q	663株	27年12月期	663株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	28年12月期3Q	56,407,337株	27年12月期3Q	56,407,337株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であります。

この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了しておりません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信(添付資料)3ページ「連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、個人消費や企業収益の改善に足跡がみられるものの、政府や日銀の経済・金融支援策を背景に緩やかな景気回復基調が続きました。世界経済は、欧米を中心に底堅く推移しましたが、新興国経済の成長鈍化や英国のEU離脱問題などの影響により依然として先行き不透明な状況にあります。

WTI原油価格は、増産見通しの後退や石油備蓄の落ち着きなどを背景に、供給過剰懸念が解消に向かっているとの期待からおおむね1バレル40米ドル台で底堅く推移しました。既存の油田からの生産量は次第に減衰していくことから、エネルギー資源の持続的な供給の観点では新たな油田の開発が継続的に必要であり、当社グループの主要事業である浮体式海洋石油・ガス生産設備に関する事業はこうした原油価格のもとにおいても中長期的に安定的な成長が期待されます。

こうした状況のもと、当第3四半期連結累計期間の連結業績は、既存プロジェクトの仕様変更並びにオペレーションサービス等により、受注高は43,382百万円（前年同期比69.4%減）となりました。売上高はFPSO建造工事の進捗により149,372百万円（前年同期比34.1%減）となりました。

利益面では、FPSO建造工事の進捗により営業利益は4,844百万円（前年同期比67.7%増）となりました。経常利益は、リース事業を行っている持分法適用関連会社による安定的な持分法投資利益の計上により10,620百万円（前年同期比13.7%増）となりました。上記により親会社株主に帰属する四半期純利益は8,026百万円（前年同期比20.8%増）となりました。

なお、当社グループは、浮体式石油生産設備の建造及びこれに関連する各種サービスを提供する単一の事業を展開しているため、セグメント別の業績等の記載は省略しております。

(参考)

当第3四半期連結累計期間における連結損益、持分法適用関係会社の損益の当社出資比率相当額並びに未実現利益の損益への影響額は以下のとおりとなっております。

(単位:百万円)

	当第3四半期 連結累計期間	持分法適用 関係会社 当社出資 比率相当額	持分法投資 利益調整	小計 (持分法投資 利益調整後)	未実現利益 影響額控除 (消去及び実現 に係る影響額)	合計 (未実現利益 影響額控除後)
営業利益	4,844	13,459	—	18,303	2,401	20,704
経常利益	10,620	7,317	△5,592	12,345	2,401	14,746
法人税等	1,903	1,722	—	3,625	371	3,996
非支配株主に 帰属する 四半期純利益	690	—	—	690	51	742
親会社株主に 帰属する 四半期純利益	8,026	5,592	△5,592	8,026	1,978	10,004

(注) 本表は、連結損益、持分法適用関係会社の損益の当社出資比率相当額、及び未実現利益の消去並びに実現に係る影響額を、当社が独自に算出して単純合算及び控除したものであり、有限責任あずさ監査法人によるレビューは受けておりません。

(2) 財政状態に関する説明

当第3四半期連結会計期間末の資産の状況は、主に売掛金が減少したことにより、前連結会計年度末比76,535百万円減少し277,929百万円となりました。

負債は、主に買掛金が減少したことにより、前連結会計年度末比62,080百万円減少し177,400百万円となりました。

純資産は、為替による影響を受けて為替換算調整勘定が減少したことにより、前連結会計年度末比14,454百万円減少し100,529百万円となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成28年12月期の連結業績予想につきましては、平成28年2月9日に公表いたしました連結業績予想から変更ありません。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

税金費用の計算

税金費用に関しては、一部の連結子会社において、主として当第3四半期連結累計期間を含む連結会計年度の税金等調整前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税金等調整前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、
「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)及び
「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しております。また、第1四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させる方法に変更しております。加えて、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第3四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)及び事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首時点から将来にわたって適用しております。

なお、当第3四半期連結累計期間において、四半期連結財務諸表に与える影響額ははありません。

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を第2四半期連結会計期間から適用し、平成28年4月1日以後に取得する建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。なお、当第3四半期連結累計期間において、四半期連結財務諸表への影響額ははありません。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成28年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	57,956	42,962
売掛金	145,752	85,335
たな卸資産	3,814	3,635
短期貸付金	20,239	15,751
その他	15,753	21,508
貸倒引当金	△1,395	△1,043
流動資産合計	242,120	168,149
固定資産		
有形固定資産		
機械装置及び運搬具(純額)	15,982	11,249
その他(純額)	2,502	1,903
有形固定資産合計	18,485	13,152
無形固定資産		
のれん	3,423	2,629
その他	4,053	4,047
無形固定資産合計	7,476	6,676
投資その他の資産		
投資有価証券	50,987	48,493
関係会社長期貸付金	27,009	25,515
長期預金	—	4,031
その他	10,208	13,438
貸倒引当金	△1,823	△1,528
投資その他の資産合計	86,381	89,950
固定資産合計	112,343	109,780
資産合計	354,464	277,929
負債の部		
流動負債		
買掛金	145,230	84,934
1年内返済予定の長期借入金	6,044	6,577
未払費用	8,822	10,171
未払法人税等	4,360	5,642
前受金	4,031	6,071
賞与引当金	12	103
役員賞与引当金	14	9
保証工事引当金	6,699	6,381
修繕引当金	3	100
その他の引当金	5	5
その他	2,028	1,841
流動負債合計	177,251	121,837
固定負債		
長期借入金	50,219	40,302
退職給付に係る負債	220	258
その他	11,790	15,002
固定負債合計	62,229	55,562
負債合計	239,481	177,400

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成28年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	30,122	30,122
資本剰余金	30,852	30,852
利益剰余金	38,259	44,241
自己株式	△1	△1
株主資本合計	99,232	105,214
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	7	△30
繰延ヘッジ損益	△15,667	△17,977
為替換算調整勘定	18,170	1,609
在外子会社の退職給付債務等調整額	△187	△151
その他の包括利益累計額合計	2,322	△16,550
非支配株主持分	13,428	11,864
純資産合計	114,983	100,529
負債純資産合計	354,464	277,929

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成27年1月1日 至平成27年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成28年1月1日 至平成28年9月30日)
売上高	226,587	149,372
売上原価	213,114	136,144
売上総利益	13,472	13,227
販売費及び一般管理費	10,583	8,383
営業利益	2,889	4,844
営業外収益		
受取利息	2,677	2,754
受取配当金	41	36
持分法による投資利益	9,473	5,592
デリバティブ評価益	2,027	3,030
その他	546	671
営業外収益合計	14,767	12,085
営業外費用		
支払利息	965	1,026
為替差損	7,119	5,193
その他	235	88
営業外費用合計	8,320	6,308
経常利益	9,336	10,620
特別利益		
関係会社清算益	586	—
受取保険金	3,117	—
特別利益合計	3,703	—
特別損失		
関係会社清算損	114	—
固定資産撤去費用	645	—
特別損失合計	759	—
税金等調整前四半期純利益	12,281	10,620
法人税、住民税及び事業税	4,986	4,471
過年度法人税等	3	—
法人税等調整額	△63	△2,568
法人税等合計	4,926	1,903
四半期純利益	7,354	8,717
非支配株主に帰属する四半期純利益	710	690
親会社株主に帰属する四半期純利益	6,644	8,026

四半期連結包括利益計算書
第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成27年1月1日 至平成27年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成28年1月1日 至平成28年9月30日)
四半期純利益	7,354	8,717
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△1	△38
繰延ヘッジ損益	△940	2,090
為替換算調整勘定	3,153	△8,655
在外子会社の退職給付債務等調整額	13	42
持分法適用会社に対する持分相当額	△4,167	△14,566
その他の包括利益合計	△1,943	△21,126
四半期包括利益	5,411	△12,409
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	4,661	△10,846
非支配株主に係る四半期包括利益	749	△1,563

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。